

議案第55号

葛飾区使用料その他収入金の督促及び滞納処分に関する条例の一部を改正する条例  
上記の議案を提出する。

平成25年9月9日

提出者 葛飾区長 青木克徳

(提案理由)

地方税法の改正の趣旨を踏まえ、使用料その他収入金に係る延滞金の割合を改めるほか、規定の整備をする必要があるので、本案を提出いたします。

葛飾区使用料その他収入金の督促及び滞納処分に関する条例の一部を改正する条例  
葛飾区使用料その他収入金の督促及び滞納処分に関する条例（昭和28年葛飾区条例第31号）の一部を次のように改正する。

第1条中「外」を「ほか」に改める。

第3条第1項中「第2条」を「前条」に改め、同項ただし書中「但し次」を「ただし、次」に改め、同項第3号中「外」を「ほか」に改める。

附則第3項中「延滞金の」の次に「年14.6パーセントの割合及び」を加え、「各年の前年の11月30日を経過する時における日本銀行法（平成9年法律第89号）第15条第1項第1号の規定により定められる商業手形の基準割引率に年4パーセントの割合を加算した割合をいう。以下同じ」を「当該年の前年に租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第93条第2項の規定により告示された割合に年1パーセントの割合を加算した割合をいう。以下この項において同じ」に改め、「その年」の次に「（以下この項において「特例基準割合適用年」という。）」を加え、「当該特例基準割合（当該割合に0.1パーセント未満の端数があるときは、これを切り捨てる。」を「年14.6パーセントの割合にあつては当該特例基準割合適用年における特例基準割合に年7.3パーセントの割合を加算した割合とし、年7.3パーセントの割合にあつては当該特例基準割合に年1パーセントの割合を加算した割合（当該加算した割合が年7.3パーセントの割合を超える場合には、年7.3パーセントの割合」に改める。

付 則

(施行期日)

1 この条例は、平成26年1月1日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の附則第3項の規定は、延滞金のうち平成26年1月1日以後の期間に対応するものについて適用し、同日前の期間に対応するものについては、なお従前の例による。